



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 山陽電気鉄道株式会社  
 コード番号 9052 URL <http://www.sanyo-railway.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上門 一裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営統括本部副本部長兼ゼネラルマネージャー (氏名) 荒木 素直 TEL 078-612-2032  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	47,276	△1.4	3,367	△1.0	3,424	2.1	2,319	9.6
29年3月期	47,938	△0.8	3,402	△7.4	3,354	△7.0	2,115	14.4

(注) 包括利益 30年3月期 2,752百万円 (△1.9%) 29年3月期 2,806百万円 (269.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	104.35	—	6.3	3.6	7.1
29年3月期	95.17	—	6.1	3.3	7.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 1百万円 29年3月期 0百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	97,380	38,963	39.1	1,713.79
29年3月期	94,924	36,778	37.9	1,617.40

(参考) 自己資本 30年3月期 38,085百万円 29年3月期 35,950百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	5,082	△6,857	1,177	8,172
29年3月期	6,614	△3,790	61	8,769

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	555	26.3	1.6
30年3月期	—	2.50	—	12.50	—	555	24.0	1.5
31年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		24.0	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期は25円、平成30年3月期につきましては25円となります。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,462	△0.3	1,913	△9.4	1,906	△11.0	1,305	△11.8	58.74
通期	50,414	6.6	3,530	4.8	3,484	1.8	2,310	△0.4	103.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	22,330,598株	29年3月期	22,330,598株
② 期末自己株式数	30年3月期	107,430株	29年3月期	103,322株
③ 期中平均株式数	30年3月期	22,225,258株	29年3月期	22,228,826株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、5ページ「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料は、決算短信に添付しています。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する概況 .....	2
(2) 財政状態に関する概況 .....	4
(3) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. 決算発表補足説明資料 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する概況

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、企業業績、雇用、所得環境の改善が続くなか、景気は緩やかな回復が続くことが期待されたものの、不安定な海外情勢や金融市場の変動の影響などもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のなか、当社グループは、創立110周年を記念したさまざまな企画を実施し、交流人口の拡大をはかったほか、神戸マラソンやプロサッカーチーム「ヴィッセル神戸」へ協賛するなど、沿線地域の活性化に注力いたしました。

当連結会計年度の営業収益は、運輸業及び流通業では増収となったものの、不動産業やレジャー・サービス業で減収となったことなどから、前連結会計年度に比べ662百万円(1.4%)減収の47,276百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ34百万円(1.0%)減益の3,367百万円、経常利益は支払利息の減少などにより前連結会計年度に比べ69百万円(2.1%)増益の3,424百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ203百万円(9.6%)増益の2,319百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりとなります。

#### ①運輸業

鉄道事業におきましては、明石駅前に開業した商業施設利用者による効果や企画乗車券の発売が好調であったほか、沿線企業の活動が堅調に推移したことから増収となりました。バス事業では、一般乗合バス路線での輸送人員の減少や貸切バスの稼働率低下などにより減収となりました。

運輸業全体の営業収益につきましては、鉄道事業における増収幅が大きかったことなどにより、19,311百万円と前連結会計年度に比べ196百万円(1.0%)の増収となり、営業利益は鉄道事業において修繕規模の差などにより営業費が減少したことなどから1,422百万円と前連結会計年度に比べ249百万円(21.3%)の増益となりました。

#### ②流通業

百貨店業におきましては、婦人雑貨が好調に推移したものの、年間を通じて衣料品が伸び悩み、減収となりました。コンビニエンスストア業におきましては、明石市内に「ローソン+フレンズ」2店舗を新たにオープンさせたことにより増収となりました。

流通業全体の営業収益につきましては、コンビニエンスストア業での店舗数増加などにより、20,735百万円と前連結会計年度に比べ228百万円(1.1%)の増収となりましたが、営業利益はコンビニエンスストア業における開業初期費用の増加などから、40百万円と前連結会計年度に比べ1百万円(4.2%)の減益となりました。

#### ③不動産業

不動産業のうち、分譲事業におきましては、分譲マンション「エスコート姫路 ザ・レジデンス」や戸建分譲「エステラス西二見」を完売させましたが、販売件数の減少により減収となりました。賃貸事業におきましては、神戸市垂水区小東山地区の保有土地に新たに飲食店舗などを誘致したほか、ファミリー向け賃貸住宅「エス・キュート ウィズ小東台」を竣工させたことなどから増収となりました。

不動産業全体の営業収益につきましては、分譲事業の販売件数の差などにより3,832百万円と前連結会計年度に比べ969百万円(20.2%)の減収となり、営業利益は1,822百万円と前連結会計年度に比べ200百万円(9.9%)の減益となりました。

## ④レジジャー・サービス業

遊園事業におきましては、毎年春に須磨地域で開催している桜のイベント「敦盛桜2018」の効果などにより増収となりました。飲食業におきましては、神戸市内において新たに「ミスタードーナツ」の営業を開始しましたが、舞子ホテルにおける婚礼組数の減少などにより減収となりました。

レジジャー・サービス業全体の営業収益につきましては、2,222百万円と前連結会計年度に比べ130百万円(5.6%)の減収となり、営業損失は30百万円(前連結会計年度は営業損失4百万円)となりました。

## ⑤その他の事業

ビル管理業におきましては、運營業務や新規管理物件の受託増により増収となりました。また、一般労働者派遣業では、自治体からの受注が増加したものの、警備業務等の受注が減少したことにより減収となりました。

その他事業全体の営業収益は1,174百万円と前連結会計年度に比べ13百万円(1.2%)の増収となりましたが、営業利益は78百万円と前連結会計年度に比べ55百万円(41.7%)の減益となりました。

## (2) 財政状態に関する概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比較し2,456百万円増加の97,380百万円となりました。主な増減は、分譲マンション事業の進捗により分譲土地建物が954百万円の増加、鉄道事業の設備投資の進捗に伴い建設仮勘定が1,175百万円の増加などです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較し270百万円増加の58,416百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金が1,871百万円の減少、長期借入金が1,942百万円の増加などです。

純資産につきましては、前連結会計年度と比較し2,185百万円増加の38,963百万円となりました。主な増減は、利益剰余金が1,763百万円の増加、その他有価証券評価差額金が156百万円の増加などです。

これらの結果、自己資本比率は39.1%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より597百万円の減少となり、当連結会計年度末には8,172百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、法人税等の支払があったものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上等により5,082百万円となりましたが、前連結会計年度に比べ1,531百万円の減少となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、長期前受工事負担金の受入等があったものの、設備投資による有形固定資産の取得による支出等により6,857百万円となり、前連結会計年度に比べ3,066百万円の増加となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、長期借入れによる収入等により1,177百万円となり、前連結会計年度に比べ1,116百万円の増加となりました。

### (3) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、企業業績に改善がみられるものの、少子高齢化の進行や国内需要の停滞など、依然として厳しい状況が続くと思われまます。

このような情勢に対処するため、当社グループでは2018年度までの中期経営計画に基づき、各事業分野の連携をはかりながら沿線のスポーツ競技等を積極的にサポートするなど、引き続き地域の活性化にも注力してまいります。また、働きやすい魅力ある職場作りを進めるなかで、働き方を抜本的に見直すとともに、長期的な観点から従業員の健康寿命の延伸をめざす健康経営にも取り組んでまいります。

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、営業収益は、運輸業では鉄道事業などで減収を見込むものの、不動産業において分譲マンションの販売件数の増加や、流通業での増収を見込むことなどから、50,414百万円と当連結会計年度に比べ3,138百万円(6.6%)の増収を見込んでおります。一方、営業利益は、運輸業では減価償却費の増加などにより減益を見込むものの、不動産業や流通業での増益を見込むことなどから、3,530百万円と当連結会計年度に比べ162百万円(4.8%)の増益、経常利益は、3,484百万円と当連結会計年度に比べ60百万円(1.8%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損益の差などから2,310百万円と当連結会計年度に比べ9百万円(0.4%)の減益を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,996	8,300
受取手形及び売掛金	2,121	3,035
商品及び製品	1,191	1,111
分譲土地建物	3,083	4,038
繰延税金資産	533	575
その他	965	1,039
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	16,888	18,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,650	35,628
機械装置及び運搬具（純額）	6,623	7,190
土地	20,593	20,948
建設仮勘定	1,020	2,196
その他（純額）	1,619	1,262
有形固定資産合計	66,508	67,226
無形固定資産	445	376
投資その他の資産		
投資有価証券	6,927	7,216
長期貸付金	67	67
退職給付に係る資産	2,525	2,819
繰延税金資産	191	159
その他	1,383	1,433
貸倒引当金	△15	△16
投資その他の資産合計	11,080	11,679
固定資産合計	78,035	79,283
資産合計	94,924	97,380



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,557	7,686
短期借入金	5,725	5,574
未払法人税等	703	612
賞与引当金	533	551
役員賞与引当金	40	32
商品券等使用引当金	248	240
その他	7,398	8,376
流動負債合計	24,207	23,074
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	20,431	22,374
繰延税金負債	600	763
退職給付に係る負債	1,248	1,249
長期前受工事負担金	477	180
受入敷金保証金	4,575	4,259
その他	604	514
固定負債合計	33,938	35,341
負債合計	58,145	58,416
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,090	10,090
資本剰余金	6,851	6,852
利益剰余金	16,774	18,537
自己株式	△156	△168
株主資本合計	33,559	35,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,754	1,911
退職給付に係る調整累計額	636	862
その他の包括利益累計額合計	2,390	2,773
非支配株主持分	828	878
純資産合計	36,778	38,963
負債純資産合計	94,924	97,380

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	47,938	47,276
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	38,920	38,285
販売費及び一般管理費	5,615	5,623
営業費合計	44,535	43,908
営業利益	3,402	3,367
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	128	140
持分法による投資利益	0	1
雑収入	292	310
営業外収益合計	425	454
営業外費用		
支払利息	301	266
雑支出	171	131
営業外費用合計	473	397
経常利益	3,354	3,424
特別利益		
工事負担金等受入額	12,854	1,054
投資有価証券売却益	6	23
収用等特別勘定取崩益	—	0
固定資産売却益	3	0
固定資産受贈益	28	—
固定資産権利変換益	645	—
特別利益合計	13,538	1,079
特別損失		
工事負担金等圧縮額	12,854	1,054
固定資産除却損	12	10
収用等代替資産圧縮損	—	0
権利変換に伴う固定資産圧縮損	645	—
減損損失	124	—
固定資産売却損	6	—
特別損失合計	13,643	1,066
税金等調整前当期純利益	3,250	3,437
法人税、住民税及び事業税	1,132	1,087
法人税等調整額	△43	△19
法人税等合計	1,088	1,068
当期純利益	2,161	2,369
非支配株主に帰属する当期純利益	45	50
親会社株主に帰属する当期純利益	2,115	2,319

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,161	2,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	683	159
退職給付に係る調整額	△38	224
その他の包括利益合計	644	383
包括利益	2,806	2,752
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,757	2,702
非支配株主に係る包括利益	48	50

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,090	6,851	15,214	△149	32,007
当期変動額					
剰余金の配当			△555		△555
親会社株主に帰属する当期純利益			2,115		2,115
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,559	△7	1,552
当期末残高	10,090	6,851	16,774	△156	33,559

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,074	674	1,748	780	34,536
当期変動額					
剰余金の配当					△555
親会社株主に帰属する当期純利益					2,115
自己株式の取得					△7
自己株式の処分					0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	680	△38	641	48	689
当期変動額合計	680	△38	641	48	2,242
当期末残高	1,754	636	2,390	828	36,778

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,090	6,851	16,774	△156	33,559
当期変動額					
剰余金の配当			△555		△555
親会社株主に帰属する当期純利益			2,319		2,319
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	1,763	△11	1,752
当期末残高	10,090	6,852	18,537	△168	35,311

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,754	636	2,390	828	36,778
当期変動額					
剰余金の配当					△555
親会社株主に帰属する当期純利益					2,319
自己株式の取得					△12
自己株式の処分					0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156	226	383	49	433
当期変動額合計	156	226	383	49	2,185
当期末残高	1,911	862	2,773	878	38,963

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,250	3,437
減価償却費	3,993	4,087
減損損失	124	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	80	67
賞与引当金の増減額(△は減少)	20	17
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△7
商品券等使用引当金の増減額(△は減少)	△9	△8
持分法による投資損益(△は益)	△0	△1
受取利息及び受取配当金	△132	△142
支払利息	301	266
有形固定資産除却損	205	111
売上債権の増減額(△は増加)	5	△12
たな卸資産の増減額(△は増加)	△610	△1,206
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△79	△31
仕入債務の増減額(△は減少)	457	△815
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△22	△72
その他の流動負債の増減額(△は減少)	255	757
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△235	△352
建設仮勘定の営業費振替額	415	160
その他	△57	335
小計	7,957	6,590
利息及び配当金の受取額	132	142
利息の支払額	△308	△264
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,167	△1,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,614	5,082
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	—
定期預金の払戻による収入	448	99
有形固定資産の取得による支出	△5,114	△7,352
有形固定資産の売却による収入	3	121
投資有価証券の取得による支出	△107	△106
投資有価証券の償還による収入	100	—
長期前払費用の増減額(△は増加)	△34	△75
その他の投資その他の資産の取得による支出	△48	△87
その他の投資その他の資産の減少による収入	42	10
長期前受工事負担金等受入による収入	1,000	507
その他	△80	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,790	△6,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△283	△173
長期借入れによる収入	6,250	7,050
長期借入金の返済による支出	△5,309	△5,085
社債の発行による収入	6,000	—
社債の償還による支出	△6,000	—
配当金の支払額	△555	△555
その他	△41	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	61	1,177
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,885	△597
現金及び現金同等物の期首残高	5,884	8,769
現金及び現金同等物の期末残高	8,769	8,172

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは鉄道事業をはじめとする運輸業、百貨店業をはじめとする流通業を中心に、不動産、レジャー・サービスなど沿線の活性化につながる各種事業を多角的に営んでおります。

当社グループは、上記の事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」、「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸業……………鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。

流通業……………百貨店業を中心に商品の販売等を行っております。

不動産業……………建物及び土地の賃貸・販売等を行っております。

レジャー・サービス業……………遊園事業、飲食業等を行っております。

その他の事業……………設備の保守・整備・工事業、一般労働者派遣業等、会社運営をサポートする事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のため採用している会計基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	19,114	20,506	4,802	2,353	1,161	47,938	-	47,938
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	408	50	679	64	2,193	3,396	△3,396	-
計	19,523	20,557	5,481	2,417	3,355	51,334	△3,396	47,938
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,173	41	2,022	△4	134	3,368	34	3,402
セグメント資産	39,487	14,215	26,157	921	2,232	83,014	11,910	94,924
その他の項目								
減価償却費	2,749	415	751	43	34	3,993	-	3,993
減損損失	-	-	117	6	-	124	-	124
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,788	187	761	34	16	5,788	-	5,788

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額34百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産16,538百万円、セグメント間取引消去△4,628百万円であります。全社資産の主なものは、親会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	19,311	20,735	3,832	2,222	1,174	47,276	-	47,276
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	392	46	662	57	2,068	3,226	△3,226	-
計	19,703	20,781	4,494	2,280	3,242	50,502	△3,226	47,276
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,422	40	1,822	△30	78	3,333	34	3,367
セグメント資産	41,826	14,106	26,833	926	2,313	86,006	11,373	97,380
その他の項目								
減価償却費	2,798	412	804	44	27	4,087	-	4,087
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,083	89	377	89	9	4,649	-	4,649

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額34百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産17,029百万円、セグメント間取引消去△5,655百万円であります。全社資産の主なものは、親会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,617円40銭	1,713円79銭
1株当たり当期純利益金額	95円17銭	104円35銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,115	2,319
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,115	2,319
期中平均株式数(千株)	22,228	22,225

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 決算発表補足説明資料

## (1) セグメント情報 (連結)

(連結業績)

外部顧客に対する営業収益

	30年3月期 通期(実績)	29年3月期 通期(実績)	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
運輸業	19,311	19,114	196	1.0
流通業	20,735	20,506	228	1.1
不動産業	3,832	4,802	△969	△20.2
レジャー・サービス業	2,222	2,353	△130	△5.6
その他の事業	1,174	1,161	13	1.2
計	47,276	47,938	△662	△1.4

営業利益

	30年3月期 通期(実績)	29年3月期 通期(実績)	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
運輸業	1,422	1,173	249	21.3
流通業	40	41	△1	△4.2
不動産業	1,822	2,022	△200	△9.9
レジャー・サービス業	△30	△4	△26	—
その他の事業	78	134	△55	△41.7
消去	34	34	△0	—
計	3,367	3,402	△34	△1.0

(連結業績予想)

外部顧客に対する営業収益

	31年3月期		30年3月期 通期(実績)	増減額	増減率
	第2四半期(予想)	通期(予想)			
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
運輸業	9,751	19,280	19,311	△31	△0.2
流通業	10,206	20,940	20,735	204	1.0
不動産業	1,648	6,607	3,832	2,774	72.4
レジャー・サービス業	1,164	2,345	2,222	122	5.5
その他の事業	691	1,241	1,174	66	5.7
計	23,462	50,414	47,276	3,138	6.6

営業利益

	31年3月期		30年3月期 通期(実績)	増減額	増減率
	第2四半期(予想)	通期(予想)			
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
運輸業	859	1,168	1,422	△254	△17.9
流通業	20	100	40	60	151.3
不動産業	934	2,136	1,822	313	17.2
レジャー・サービス業	2	13	△30	44	—
その他の事業	64	68	78	△9	△12.4
消去	31	42	34	8	—
計	1,913	3,530	3,367	162	4.8

## (2) 金融収支 (連結)

	31年3月期 通期(予想)	30年3月期 通期(実績)	増 減 額	増 減 率
	百万円	百万円	百万円	%
受取利息・配当金	143	142	0	0.4
支払利息・社債利息	287	266	21	8.0
計	△ 144	△ 123	△ 20	—

## (3) 減価償却費 (連結)

	31年3月期 通期(予想)	30年3月期 通期(実績)	増 減 額	増 減 率
	百万円	百万円	百万円	%
	4,110	4,087	22	0.6

## (4) 設備投資額 (連結)

	31年3月期 通期(予想)	30年3月期 通期(実績)	増 減 額	増 減 率
	百万円	百万円	百万円	%
運 輸 業	4,984	4,083	900	22.1
流 通 業	190	89	100	112.4
不 動 産 業	2,988	377	2,611	692.6
レジャー・サービス業	140	89	50	56.6
そ の 他 の 事 業	9	9	0	0.0
計	8,312	4,649	3,663	78.8

## (5) 鉄道事業運輸成績表 (個別)

## (収入)

	30年3月期 通期(実績)	29年3月期 通期(実績)	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
定 期 外	6,598,932	6,483,468	115,464	1.8
定 期	5,920,842	5,746,853	173,989	3.0
計	12,519,775	12,230,321	289,453	2.4

## (人員)

	30年3月期 通期(実績)	29年3月期 通期(実績)	増 減	増 減 率
	千人	千人	千人	%
定 期 外	22,510	22,203	306	1.4
定 期	35,744	34,635	1,109	3.2
計	58,254	56,838	1,416	2.5